

平成 28 年 6 月 29 日

英国の EU 離脱決定を受けた今後の見通しについて

富国生命投資顧問株式会社

現地時間 6 月 23 日の英国の EU 離脱を問う国民投票で、離脱派が過半数を獲得しました。事前の予想では残留派優位となっていたこともあり、離脱の結果を受けた 24 日の日本市場で急激な円高、株安の流れとなりました。為替市場では、ドル円が一時 100 円を割り込み、ポンド、ユーロが売られました。日経平均株価は 15,000 円を下回り、日本時間 24 日夜の海外市場でも欧米株式市場が下落し、世界的なリスクオフの流れとなりました。

英国 EU 離脱は、金融市場の他、政治、経済などにも影響を与えるものと思われます。

政治面では、EU 離脱に向けた動きがその他の EU 諸国に波及する懸念があります。また、英国内でも、スコットランドの独立運動や、北アイルランドのアイルランドへの統合運動などの動きが出てくる可能性があります。

経済面では、英国および欧州の景気悪化が懸念されます。特に英国では、今後の離脱に向けての不透明感から、個人消費や企業の設備投資が慎重な姿勢となるとみられ、景気の下押し圧力となるでしょう。米国、日本、アジアへのマイナスの影響も避けられないと思われませんが、比較的影響は軽微なものとなるでしょう。

このような環境下での各資産の見通しは以下の通りです。

国内債券は、金融市場の混乱を受けて日銀による追加緩和が予想され、3 次元での緩和により、現在マイナスとなっている 10 年国債利回りにはさらに低下圧力がかかるでしょう。国内株式は、円高による業績悪化懸念が払拭できないことから上値は重くなると思われますが、バリュエーションが低位であることを考慮すると、徐々に下値を固める展開が期待されます。海外債券については、FRB の利上げのタイミングは後ずれするものと思われ、世界的なリスク回避、金融緩和の中で、米国債への需要は強いことから、米長期金利は低位で推移するでしょう。為替は、リスク回避姿勢が強まり、円高ドル安基調で推移するでしょう。海外株式は、米国ではドル高などの懸念材料はあるものの企業業績への悪影響は軽微であると考えており、業績の改善から緩やかな上昇を予想します。欧州では、金融セクターを中心に業績悪化が懸念されることから、相対的には弱い動きとなると考えます。